

2019年6月10日

本報告資料は『過年度の「決算報告」および「第2四半期(上半期)報告」の一部訂正について』に記載の訂正内容を反映しています。訂正内容はこちらでご確認ください。 → [リンク](#)

2019年11月22日

本決算資料は『過年度の「決算報告」および「半期報告」の一部訂正について』に記載の訂正内容を反映しています。訂正内容はこちらでご確認ください。 → [リンク](#)

平成 27 年 11 月 26 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 27 年度第 2 四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 27 年度第 2 四半期(上半期)(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

死亡保障を提供する主力商品である「高度障害療養加算型家族収入保険」等の販売が好調に推移し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、前年同期比 9.9%増の 1 兆 7,626 億円となりました。個人保険新契約年換算保険料は、前年同期比 6.8%増の 448 億円と伸展しました。

■規模指標

個人保険の保有契約高は 35 兆 944 億円(前年度末比 0.1%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,003 億円(前年度末比 1.1%減)、総資産は 10 兆 9,605 億円(前年度末比 1.1%減)となりました。

■収益指標

基礎利益は前年同期比 15.4%増の 611 億円、中間純利益は 363 億円(前年同期比 9.0%減)となりました。

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したことにより、6,353 億円(前年同期比 11.4%減)となりました。なお、子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命(以下、PGF 生命)を含む連結会計ベースの保険料等収入は、前年同期比 1.5%増の 7,407 億円となっています。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、869.6%(前年度末比 10.6 ポイント増)と十分な支払い余力を確保しています。

平成 27 年度第 2 四半期(上半期) ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	1 兆 7,626 億円	(前年同期比 9.9%増)
■ 新契約年換算保険料	448 億円	(前年同期比 6.8%増)
■ 保有契約高	35 兆 944 億円	(前年度末比 0.1%減)
■ 保有契約年換算保険料	9,003 億円	(前年度末比 1.1%減)
■ 総資産	10 兆 9,605 億円	(前年度末比 1.1%減)
■ 基礎利益	611 億円	(前年同期比 15.4%増)
■ 中間純利益	363 億円	(前年同期比 9.0%減)
■ 保険料等収入	6,353 億円	(前年同期比 11.4%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	869.6%	(前年度末比 10.6 ポイント増)

【参考】

[子会社 PGF 生命を加えた合算数値]

➤ 新契約高	2 兆 1,520 億円	(前年同期比 11.5%増)
➤ 新契約年換算保険料	659 億円	(前年同期比 11.6%増)
➤ 保有契約高	38 兆 8,340 億円	(前年度末比 0.6%増)
➤ 保有契約年換算保険料	1 兆 903 億円	(前年度末比 0.4%増)

[連結業績数値]

➤ 総資産	11 兆 2,357 億円	(前年度末比 0.5%減)
➤ 親会社株主に帰属する中間純利益	406 億円	(前年同期比 5.1%減)
➤ 保険料等収入	7,407 億円	(前年同期比 1.5%増)
➤ 連結ソルベンシー・マージン比率	899.8%	(前年度末比 17.9 ポイント増)

* 契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

* 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

* 連結子会社 PGF 生命の詳細な業績数値等については、PGF 生命のプレスリリースをご参照ください。

平成27年(2015年)度 第2四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年同期比 9.9%増	1兆7,626億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 6.8%増	448億円

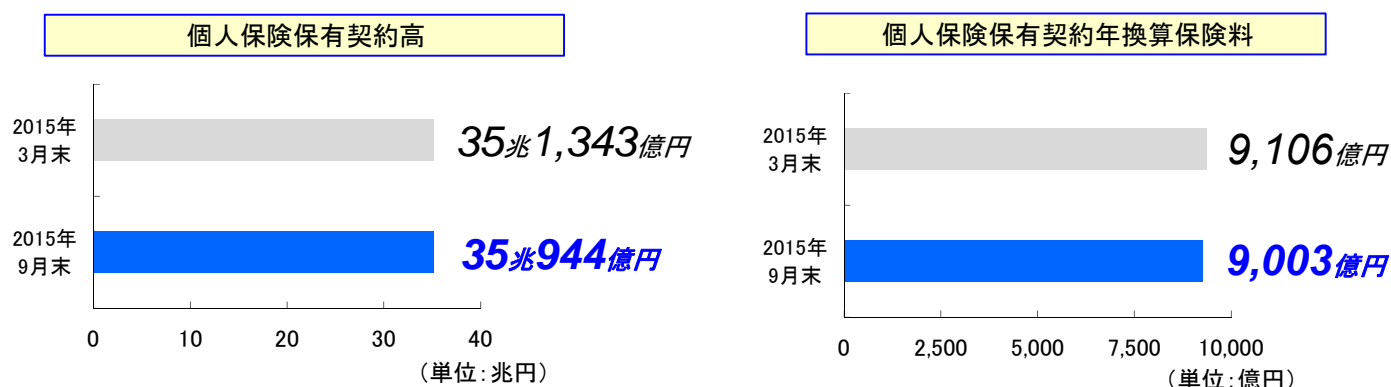
※個人保険には個人年金保険を含む



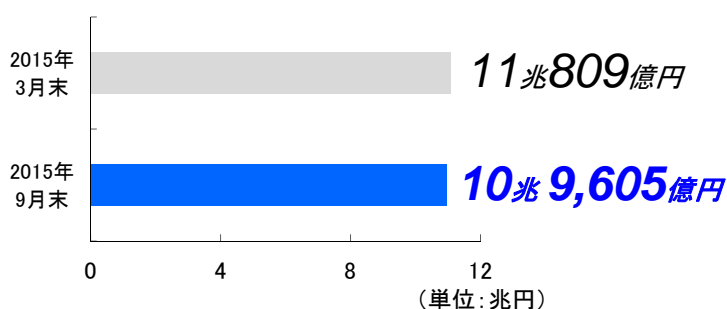
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 0.1%減	35兆944億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.1%減	9,003億円

※個人保険には個人年金保険を含む

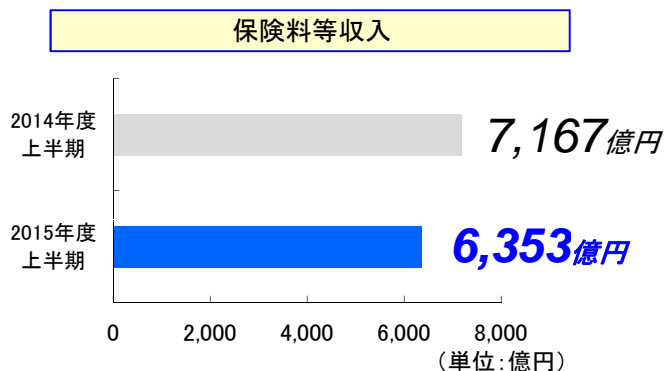
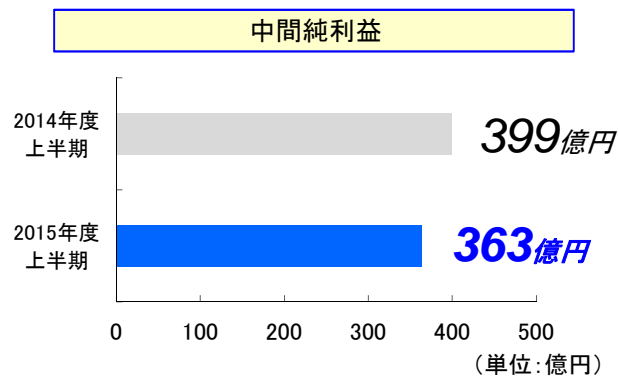
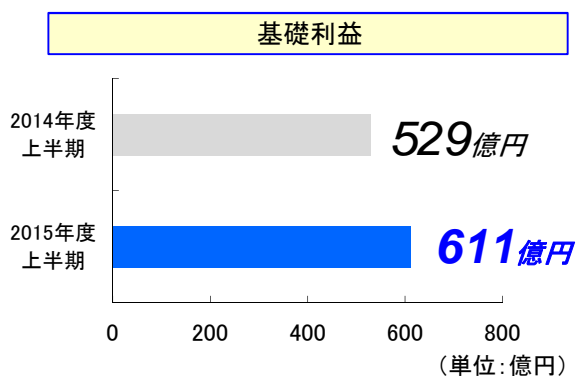


5. 総資産	前年度末比 1.1%減	10兆9,605億円
--------	-------------	------------



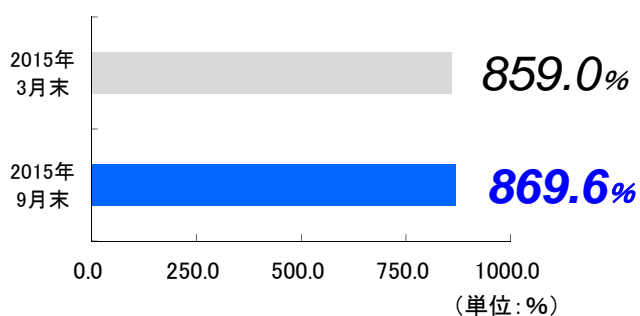
収益指標

6. 基礎利益	前年同期比 15.4%増	611億円
7. 中間純利益	前年同期比 9.0%減	363億円
8. 保険料等収入	前年同期比 11.4%減	6,353億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 10.6ポイント増	869.6%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2015年11月26日現在の格付けです。

※S&P社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成27年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成27年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 11
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 13
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 15
8. 債務者区分による債権の状況	P. 16
9. リスク管理債権の状況	P. 16
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 17
11. 特別勘定の状況	P. 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 19

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,787	32,411,068	5,749	99.3	32,505,826	100.3
個 人 年 金 保 険	866	2,723,257	847	97.8	2,588,664	95.1
小 計	6,653	35,134,326	6,597	99.1	35,094,490	99.9
団 体 保 険	-	3,428,082	-	-	3,380,325	98.6
団 体 年 金 保 険	-	236,753	-	-	227,217	96.0

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)				平成27年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
個 人 保 険	177	1,487,960	1,487,960	-	186	105.3	1,659,223	111.5	1,659,223	-
個 人 年 金 保 険	27	116,495	116,495	-	25	94.1	103,395	88.8	103,395	-
小 計	204	1,604,456	1,604,456	-	212	103.8	1,762,619	109.9	1,762,619	-
団 体 保 険	-	1,638	1,638	-	-	-	3,415	208.4	3,415	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	650,442	651,707	100.2
個 人 年 金 保 険	260,199	248,690	95.6
合 計	910,642	900,398	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	207,384	207,193	99.9

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	30,102	34,336	114.1
個 人 年 金 保 険	11,925	10,554	88.5
合 計	42,027	44,891	106.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,581	8,337	110.0

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	716,740	635,316	88.6
資 産 運 用 収 益	383,265	167,631	43.7
保 険 金 等 支 払 金	447,239	482,809	108.0
資 産 運 用 費 用	78,338	121,073	154.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	11,080,995	10,960,528	98.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、所得の伸び悩みを受けた個人消費の低迷など内需の不振が続く中、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景とする外需の停滞も重なり、成長のペースは総じて鈍いものとなりました。引き続き国内経済は外部環境の変化に左右される展開が見込まれる中、アベノミクスの新たな「新三本の矢」に基づく政策等が経済成長のエンジンとなるかが注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国経済の回復基調が見られる中、同国の利上げ時期が注目されました。しかし、利上げ後の金融・資本市場の変動やグローバル経済の変調が懸念されることに加え、地政学的リスクの高まりなど、依然不確実性が高い状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、中国経済やギリシャ情勢に対する不安から低下基調で始まり、一時0.3%台を割り込みました。その後海外市場の動向に左右されながら0.5%台まで上昇しましたが、中国株や商品価格の下落による世界経済に対する先行き懸念から、利回りは再び低下基調を辿り0.3%台半ばで取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、企業業績の回復や堅調な米株式市場により上昇基調で始まりました。19,000円台で始まった日経平均株価は一時的に下落する場面が見られたものの、円安の進展も下支えとなり20,000円を上回りました。しかし、8月に中国株の急落を受けた世界同時株安から18,000円を割り込み、その後も世界経済の減速懸念などにより軟調な基調が続き、日経平均株価は17,000円台で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、120円近辺での推移が続いていましたが、米国における年内利上げ観測の高まりからドル高円安が進み、6月には125円台をつけました。8月に入り、中国株の下落により安全通貨とされる円に資金が流入し、ドルは一時116円台まで下落しましたが、その後は引続き米利上げ観測がドルをサポートし、120円近辺で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

平成27年度第2四半期末の一般勘定資産残高は10兆9,385億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成27年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債41.7%、国内株式1.6%、外国証券42.7%、貸付金7.9%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	121,138	1.1	156,056	1.4
買 入 金 銭 債 権	58,804	0.5	51,794	0.5
有 価 証 券	9,649,947	87.3	9,493,293	86.8
公 社 債	4,553,956	41.2	4,557,143	41.7
株 式	186,329	1.7	173,137	1.6
外 国 証 券	4,807,720	43.5	4,668,982	42.7
公 社 債	4,713,368	42.6	4,560,968	41.7
株 式 等	94,351	0.9	108,014	1.0
そ の 他 の 証 券	101,940	0.9	94,029	0.9
貸 付 金	826,781	7.5	862,588	7.9
不 動 産	73,117	0.7	66,215	0.6
繰 延 税 金 資 産	50,039	0.5	61,445	0.6
そ の 他	276,406	2.5	248,334	2.3
貸 倒 引 当 金	△1,097	△0.0	△1,184	△0.0
合 計	11,055,138	100.0	10,938,542	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,111,000	46.2	5,063,108	46.3

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△22,814
買 入 金 銭 債 権	△6,166	△7,009
有 価 証 券	382,629	△156,653
公 社 債	△54,816	3,187
株 式	△62,146	△13,192
外 国 証 券	496,570	△138,738
公 社 債	475,454	△152,400
株 式 等	21,115	13,662
そ の 他 の 証 券	3,020	△7,910
貸 付 金	49,066	35,806
不 動 産	△760	△6,902
繰 延 税 金 資 産	△8,681	11,405
そ の 他	6,576	△28,071
貸 倒 引 当 金	△19	△87
合 計	399,829	△116,595
う ち 外 貨 建 資 産	588,457	△47,891

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	165,898	158,315
預貯金利息	148	80
有価証券利息・配当金	150,601	139,115
貸付金利息	10,876	15,239
不動産賃貸料	3,558	3,315
その他利息配当金	712	565
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,665	6,273
国債等債券売却益	1,012	744
株式等売却益	4,517	3,473
外国証券売却益	1,038	1,550
その他	97	504
有価証券償還益	2,702	1,518
金融派生商品収益	-	-
為替差益	204,524	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,752	1,524
合 計	381,543	167,631

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,743	2,379
売買目的有価証券運用損	-	711
有価証券売却損	118	1,967
国債等債券売却損	19	6
株式等売却損	7	1
外国証券売却損	87	1,957
その他	4	2
有価証券評価損	212	657
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	8	-
外国証券評価損	200	657
その他	2	-
有価証券償還損	219	128
金融派生商品費用	73,166	5,592
為替差損	-	106,807
貸倒引当金繰入額	131	87
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	511	482
その他運用費用	1,234	1,119
合 計	78,338	119,935

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	12,183	△711

注: 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成26年度末、平成27年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	200,299	211,444	11,145	11,258	△112	164,284	173,204	8,919	8,936	△16
責任準備金対応債券	7,061,312	7,949,532	888,219	890,847	△2,627	6,861,635	7,614,606	752,970	765,090	△12,119
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,159,255	2,384,062	223,758	228,897	△5,139	2,260,488	2,444,467	183,267	198,140	△14,873
公 社 債	610,037	655,960	45,922	45,996	△74	708,058	756,467	48,409	48,484	△74
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,492	155,794	72,302	72,900	△598
外 国 証 券	1,405,314	1,474,353	67,990	72,849	△4,858	1,415,460	1,458,322	42,151	56,252	△14,100
公 社 債	1,320,144	1,387,465	66,272	71,114	△4,841	1,327,366	1,369,454	41,376	55,005	△13,629
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	88,094	88,868	774	1,246	△471
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	36,293	55,818	19,524	19,620	△96
買入金銭債権	20,172	21,091	919	925	△6	17,183	18,063	880	883	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,420,866	10,545,039	1,123,124	1,131,003	△7,879	9,286,408	10,232,277	945,158	972,167	△27,009
公 社 債	4,508,033	5,071,861	563,827	563,902	△74	4,508,734	5,066,825	558,091	558,170	△78
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,492	155,794	72,302	72,900	△598
外 国 証 券	4,731,216	5,178,985	446,719	454,318	△7,598	4,606,974	4,899,583	291,897	318,129	△26,232
公 社 債	4,646,047	5,092,097	445,001	452,583	△7,581	4,518,880	4,810,714	291,122	316,883	△25,760
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	88,094	88,868	774	1,246	△471
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	36,293	55,818	19,524	19,620	△96
買入金銭債権	57,884	61,534	3,650	3,656	△6	50,913	54,257	3,343	3,346	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成26年度末 △1,048百万円及び、平成27年度第2四半期(上半期)末 △711百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,362	43,552
その他有価証券	18,839	18,213
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	449	434
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
そ の 他	18,390	17,779
合 計	62,202	61,766

(7) 金銭の信託の時価情報

平成26年度末及び平成27年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		117,282	156,716
コ－ル口－ン		5,000	-
買入金銭債権		58,804	51,794
有価証券		9,674,371	9,514,556
(うち国債)	(3,430,001)	(3,451,966)
(うち地方債)	(78,946)	(78,942)
(うち社債)	(1,052,223)	(1,033,030)
(うち株式)	(191,257)	(176,911)
(うち外国証券)	(4,812,163)	(4,672,644)
貸付金		826,781	862,588
保険約款貸付		77,713	77,792
一般貸付		749,068	784,795
有形固定資産		78,738	71,393
無形固定資産		109,985	106,530
再保険貸		10,700	4,992
その他の資産		150,389	131,695
その他の資産		150,389	131,695
繰延税金資産		50,039	61,445
貸倒引当金		△ 1,097	△ 1,184
資産の部合計		11,080,995	10,960,528

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,077,251	10,092,221
支払準備金		52,377	49,575
責任準備金		9,984,682	10,007,096
契約者配当準備金		40,191	35,548
再保険借		19,209	11,195
その他の負債		378,917	304,734
未払法人税等		23,891	16,200
リース債務		2,998	2,886
資産除去債務		1,437	1,394
その他の負債		350,590	284,253
退職給付引当金		62,509	61,707
役員退職慰労引当金		396	440
特別法上の準備金		133,321	136,315
価格変動準備金		133,321	136,315
負債の部合計		10,671,606	10,606,615
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	42,329
資本準備金		35,429	35,429
その他資本剰余金		58,233	6,900
利益剰余金		87,661	111,119
利益準備金		5,478	8,059
その他利益剰余金		82,183	103,060
不動産圧縮積立金		1,001	-
繰越利益剰余金		81,181	103,060
株主資本合計		256,824	228,949
その他有価証券評価差額金		161,927	132,875
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 7,911
評価・換算差額等合計		152,564	124,963
純資産の部合計		409,388	353,913
負債及び純資産の部合計		11,080,995	10,960,528

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌年から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,706百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は1,695百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は27,236百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は22,189百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	40,191 百万円
当中間期契約者配当金支払額	17,375 百万円
利息による増加等	16 百万円
契約者配当準備金繰入額	12,715 百万円
当中間期末現在高	35,548 百万円

6. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は37,283百万円であります。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券45,596百万円であります。

また、担保付き債務の額は27,236百万円であり、その全額が、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は88百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は75,716百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。

9. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金93,697百万円を計上しております。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は14,470百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,861,635百万円、時価は7,614,606百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、小区分として設定しておりましたCV保険(スター)ファンド、米ドル建IS養老(スター)ファンド、米ドル建IS年金(スター)ファンド、ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)について、責任準備金残高が小さく、保有契約件数も減少傾向にあることから、当中間期において当該4小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が6,589百万円、その他有価証券評価差額金が4,692百万円増加し、繰延税金資産が1,897百万円減少しております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,106,369	811,255
保 険 料 等 収 入		716,740	635,316
(うち 保 険 料)	(690,619)	(632,096)
資 産 運 用 収 益		383,265	167,631
(うち利息及び配当金等収入)	(165,898)	(158,315)
(うち有価証券売却益)	(6,665)	(6,273)
(うち為替差益)	(204,524)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,721)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		6,363	8,307
(うち支払備金戻入額)	(1,276)	(2,801)
経 常 費 用		1,033,238	745,258
保 険 金 等 支 払 金		447,239	482,809
(うち 保 険 金)	(116,306)	(132,832)
(うち 年 金)	(52,036)	(63,738)
(うち 給 付 金)	(92,558)	(66,765)
(うち解約返戻金)	(149,390)	(167,919)
(うちその他返戻金)	(8,698)	(8,809)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		389,464	22,430
責任準備金繰入額		389,446	22,414
契約者配当金積立利息繰入額		17	16
資 産 運 用 費 用		78,338	121,073
(うち支払利息)	(2,743)	(2,379)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(711)
(うち有価証券売却損)	(118)	(1,967)
(うち有価証券評価損)	(212)	(657)
(うち金融派生商品費用)	(73,166)	(5,592)
(うち為替差損)	(-)	(106,807)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,138)
事 業 費		89,158	93,473
そ の 他 経 常 費 用		29,038	25,471
経 常 利 益		73,131	65,996
特 別 利 益		211	3,603
特 別 損 失		6,702	4,094
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,583	12,715
税 引 前 中 間 純 利 益		55,056	52,790
法 人 税 及 び 住 民 税		11,813	16,859
法 人 税 等 調 整 額		3,296	△ 430
法 人 税 等 合 計		15,110	16,429
中 間 純 利 益		39,945	36,360

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券744百万円、株式等3,473百万円、外国証券1,550百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6百万円、株式等1百万円、外国証券1,957百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券657百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は62百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,587百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	80 百万円
有価証券利息・配当金	139,115 百万円
貸付金利息	15,239 百万円
不動産賃貸料	3,315 百万円
その他利息配当金	565 百万円
計	158,315 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は17,121円97銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料2,929百万円から修正共同保険準備金調整額2,771百万円を差引いた158百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入18百万円を含んでおります。
8. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料13,509百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 不動産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	70,246	73,957	-	379,126	101,443	△ 1,582	99,860	478,987
会計方針の変更による累積的影響額							△ 4,240	△ 4,240		△ 4,240				△ 4,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	66,005	69,717	-	374,886	101,443	△ 1,582	99,860	474,746
当中間期変動額														
剰余金の配当		4,858	△ 29,151	△ 24,293	2,742		△ 16,456	△ 13,713		△ 38,006				△ 38,006
不動産圧縮積立金の取崩							-	-		-				-
中間純利益							39,945	39,945		39,945				39,945
自己株式の取得									△ 76,712	△ 76,712				△ 76,712
自己株式の消却			△ 76,712	△ 76,712					76,712	-				-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)											17,642	△ 698	16,943	16,943
当中間期変動額合計	-	4,858	△ 105,864	△ 101,005	2,742	-	23,489	26,232	-	△ 74,773	17,642	△ 698	16,943	△ 57,829
当中間期末残高	75,500	35,429	93,233	128,662	5,478	975	89,495	95,950	-	300,112	119,085	△ 2,280	116,804	416,917

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 不動産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	75,500	35,429	58,233	93,662	5,478	1,001	81,181	87,661	-	256,824	161,927	△ 9,363	152,564	409,388
当中間期変動額														
剰余金の配当		-	-	-	2,580		△ 15,483	△ 12,902		△ 12,902				△ 12,902
不動産圧縮積立金の取崩							△ 1,001	1,001		-				-
中間純利益							36,360	36,360		36,360				36,360
自己株式の取得									△ 51,332	△ 51,332				△ 51,332
自己株式の消却			△ 51,332	△ 51,332					51,332	-				-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)											△ 29,051	1,451	△ 27,600	△ 27,600
当中間期変動額合計	-	-	△ 51,332	△ 51,332	2,580	△ 1,001	21,879	23,457	-	△ 27,874	△ 29,051	1,451	△ 27,600	△ 55,475
当中間期末残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	-	103,060	111,119	-	228,949	132,875	△ 7,911	124,963	353,913

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
優先株式	-	125	125	-
合計	-	125	125	-

注1. 優先株式の自己株式の株式数の増加125千株は、優先株式A、Bを取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の減少125千株は、優先株式A、Bを消却したことによる減少であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	52,970	61,115
キャピタル収益		214,253	116,850
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		6,665	6,273
金融派生商品収益		-	-
為替差益		204,524	-
その他キャピタル収益		3,063	110,577
キャピタル費用		208,333	115,866
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	711
有価証券売却損		118	1,967
有価証券評価損		212	657
金融派生商品費用		73,166	5,592
為替差損		-	106,807
その他キャピタル費用		134,835	128
キャピタル損益	B	5,920	983
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	58,890	62,099
臨時収益		19,503	6,091
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		19,503	6,091
臨時費用		5,262	2,194
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,584	2,132
個別貸倒引当金繰入額		27	62
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		650	-
臨時損益	C	14,240	3,897
経常利益	A+B+C	73,131	65,996

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		3,063	110,577
その他運用収益のうちキャピタル収益		360	21
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,702	1,518
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		-	109,036
その他キャピタル費用		134,835	128
その他運用費用のうちキャピタル費用		1	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用		219	128
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		134,614	-
その他臨時収益		19,503	6,091
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		308	265
市場価格調整による責任準備金戻入額		-	5,826
優先株式未払配当金の一時受取		19,195	-
その他臨時費用		650	-
市場価格調整による責任準備金積増額		650	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	403	457
危険債権	1,510	1,248
要管理債権	0	0
小計	1,913	1,706
(対合計比)	(0.23%)	(0.20%)
正常債権	828,699	864,798
合計	830,613	866,504

注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	11	10
延滞債権額	1,902	1,695
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,913	1,706
(貸付残高に対する比率)	(0.23%)	(0.20%)

注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成26年度末が延滞債権額0百万円、平成27年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額0百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,268	1,074,882
資本金等	243,921	228,944
価格変動準備金	133,321	136,315
危険準備金	105,301	107,433
一般貸倒引当金	535	560
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	202,169	165,616
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,520	14,789
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,475	284,620
負債性資本調達手段等	126,697	126,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 32,969
その他	28,235	42,872
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	251,030	247,203
保険リスク相当額 R_1	23,452	22,948
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,437	9,425
予定利率リスク相当額 R_2	54,349	52,175
最低保証リスク相当額 R_7	347	376
資産運用リスク相当額 R_3	188,596	187,034
経営管理リスク相当額 R_4	5,523	5,439
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	859.0%	869.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		17,774		15,298
個 人 変 額 年 金 保 険		5,478		5,008
団 体 年 金 保 険		2,793		1,882
特 別 勘 定 計		26,046		22,189

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	42	179	37	146
変 額 保 険 (終 身 型)	5,159	18,576	4,802	16,938
合 計	5,201	18,755	4,839	17,085

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	441	1,435	380	1,202

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
経常収益	1,122,191	918,385
経常利益	71,891	64,593
親会社株主に帰属する中間純利益	42,807	40,614
中間包括利益	59,742	13,081

注. 平成27年度第2四半期(上半期)より、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」として表示しております。

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
総資産	11,289,185	11,235,778
連結ソルベンシー・マージン比率	881.9%	899.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		147,364	176,084
コーポレート		5,000	-
買入金銭債権		58,804	51,794
金銭の信託		2,044	2,171
有価証券		9,824,505	9,723,730
貸付金		780,797	815,764
有形固定資産		166,859	159,084
無形固定資産		112,490	108,769
再保険		3,111	1,834
その他の資産		137,830	134,424
退職給付に係る資産		897	1,002
繰延税金資産		50,545	62,270
貸倒引当金		△ 1,063	△ 1,154
資産の部合計		11,289,185	11,235,778

科目	期別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,215,515	10,282,348
支払準備金		54,705	52,019
責任準備金		10,124,477	10,197,449
契約者配当準備金		36,332	32,880
再保険		5,586	6,878
その他の負債		401,755	328,521
退職給付に係る負債		63,789	63,579
役員退職慰労引当金		396	440
特別法上の準備金		133,526	136,547
価格変動準備金		133,526	136,547
負債の部合計		10,820,569	10,818,316
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	42,329
利益剰余金		117,910	145,622
株主資本合計		287,073	263,452
その他有価証券評価差額金		162,388	133,489
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 7,911
退職給付に係る調整累計額		1,131	840
その他の包括利益累計額合計		154,156	126,418
非支配株主持分		27,386	27,591
純資産の部合計		468,616	417,462
負債及び純資産の部合計		11,289,185	11,235,778

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子法人等は、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合その他1社であります。

非連結の子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は360百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け2,920百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変
動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	176,084	176,084	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	33,730	36,193	2,462
其他有価証券	18,063	18,063	-
有価証券			
売買目的有価証券	45,287	45,287	-
満期保有目的の債券	141,328	148,155	6,827
責任準備金対応債券	7,024,202	7,793,183	768,980
其他有価証券	2,493,857	2,493,857	-
貸付金			
保険約款貸付	81,635	81,635	-
一般貸付	734,129	754,352	20,223
貸倒引当金	△ 521	-	-
	815,242	835,988	20,745
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(2,983)	(2,983)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(80,876)	(80,876)	-
(借入金)			
(劣後ローン)	(135,637)	(170,177)	△ 34,540

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は523百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は18,531百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は3,288百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は3,277百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額360百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は27,236百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は34,171百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間首現在高	36,332 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,230 百万円
利息による増加等	16 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,762 百万円
当中間連結会計期間末現在高	32,880 百万円

9. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,640百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券51,416百万円であります。

また、担保付き債務の額は27,236百万円であり、その全額が、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。

11. 1株当たりの純資産額は、176,152円79銭であります。

12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,940百万円及び永久劣後特約付借入金93,697百万円を計上しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は27,406百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,024,202百万円、時価は7,793,183百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、小区分として設定しておりましたCV保険(スター)ファンド、米ドル建IS養老(スター)ファンド、米ドル建IS年金(スター)ファンド、ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)について、責任準備金残高が小さく、保有契約件数も減少傾向にあることから、当中間連結会計期間において当該4小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が6,589百万円、その他有価証券評価差額金が4,692百万円増加し、繰延税金資産が1,897百万円減少しております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,122,191	918,385
保険料等収入		729,693	740,748
資産運用収益		386,038	169,457
(うち利息及び配当金等収入)	(167,553)	(160,141)
(うち有価証券売却益)	(6,712)	(6,273)
(うち為替差益)	(204,599)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,718)	(-)
その他経常収益		6,459	8,178
(うち支払備金戻入額)	(1,522)	(2,686)
経常費用		1,050,299	853,791
保険金等支払金		455,491	530,253
(うち保険金)	(120,187)	(136,479)
(うち年金)	(52,614)	(64,153)
(うち給付金)	(93,106)	(67,162)
(うち解約返戻金)	(173,350)	(208,061)
責任準備金等繰入額		394,720	72,988
責任準備金繰入額		394,702	72,971
契約者配当金積立利息繰入額		17	16
資産運用費用		79,378	122,401
(うち支払利息)	(2,966)	(2,597)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(711)
(うち有価証券売却損)	(118)	(1,967)
(うち有価証券評価損)	(212)	(657)
(うち金融派生商品費用)	(73,166)	(5,595)
(うち為替差損)	(-)	(106,768)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,499)
事業費		106,972	113,463
その他経常費用		13,736	14,685
経常利益		71,891	64,593
特別利益		211	3,603
特別損失		6,721	4,404
契約者配当準備金繰入額		6,002	5,762
税金等調整前中間純利益		59,378	58,029
法人税及び住民税等		13,535	17,900
法人税等調整額		2,879	△ 691
法人税等合計		16,414	17,209
中間純利益		42,964	40,820
非支配株主に帰属する中間純利益		156	205
親会社株主に帰属する中間純利益		42,807	40,614

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
中 間 純 利 益		42,964	40,820
そ の 他 の 包 括 利 益		16,778	△ 27,738
その他有価証券評価差額金		17,764	△ 28,899
繰延ヘッジ損益		△ 698	1,451
退職給付に係る調整額		△ 287	△ 291
中 間 包 括 利 益		59,742	13,081
親会社株主に係る中間包括利益		59,586	12,875
非支配株主に係る中間包括利益		156	205

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は、19,146円68銭であります。
2. 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入3,989百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、グループ会社間の債権譲渡に伴う利益1,341百万円を含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		59,378	58,029
賃貸用不動産等減価償却費		872	820
減価償却費		2,614	2,693
減損損失		1	83
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額(△は減少)		△ 1,522	△ 2,686
責任準備金の増減額(△は減少)		394,702	72,971
契約者配当準備金積立利息繰入額		17	16
契約者配当準備金繰入額		6,002	5,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)		133	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 890	△ 753
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		32	44
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,824	3,021
利息及び配当金等収入		△ 167,553	△ 160,141
有価証券関係損益(△は益)		61,110	2,747
支払利息		2,966	2,597
為替差損益(△は益)		△ 204,599	106,768
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 40	△ 1,226
その他		△ 5,827	6,056
小 計		153,318	99,991
利息及び配当金等の受取額		161,943	159,700
利息の支払額		△ 1,358	△ 1,099
契約者配当金の支払額		△ 9,771	△ 9,230
法人税等の支払額		△ 10,086	△ 26,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,045	222,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,318	6,915
有価証券の取得による支出		△ 1,680,290	△ 1,357,104
有価証券の売却・償還による収入		1,522,439	1,311,504
貸付けによる支出		△ 68,078	△ 110,956
貸付金の回収による収入		40,568	69,357
その他		△ 10,529	△ 57,374
資産運用活動計		△ 189,572	△ 137,658
(営業活動及び資産運用活動計)	(104,473)	(84,814)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,043	△ 1,097
有形固定資産の売却による収入		478	8,105
その他		△ 2,031	△ 1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 192,168	△ 131,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 19,000	-
自己株式の取得による支出		△ 76,712	△ 51,332
配当金の支払額		△ 38,006	△ 12,902
その他		△ 111	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 133,830	△ 64,347
現金及び現金同等物に係る換算差額		508	△ 2,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 31,445	23,847
現金及び現金同等物期首残高		154,121	154,408
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		122,676	178,256

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間連結会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	229,668	100,994	-	406,162	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	534,954
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4,406		△ 4,406						△ 4,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	229,668	96,587	-	401,756	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	530,548
当中間期変動額											
剰余金の配当		△ 24,293	△ 13,713		△ 38,006						△ 38,006
親会社株主に帰属する中間純利益			42,807		42,807						42,807
自己株式の取得				△ 76,712	△ 76,712						△ 76,712
自己株式の消却		△ 76,712		76,712	-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						17,764	△ 698	△ 287	16,778	156	16,935
当中間期変動額合計	-	△ 101,005	29,093	-	△ 71,911	17,764	△ 698	△ 287	16,778	156	△ 54,976
当中間期末残高	75,500	128,662	125,681	-	329,844	119,412	△ 2,280	1,361	118,493	27,233	475,571

平成27年度中間連結会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073	162,388	△ 9,363	1,131	154,156	27,386	468,616
当中間期変動額											
剰余金の配当		-	△ 12,902		△ 12,902						△ 12,902
親会社株主に帰属する中間純利益			40,614		40,614						40,614
自己株式の取得				△ 51,332	△ 51,332						△ 51,332
自己株式の消却		△ 51,332		51,332	-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 28,899	1,451	△ 291	△ 27,738	205	△ 27,533
当中間期変動額合計	-	△ 51,332	27,711	-	△ 23,621	△ 28,899	1,451	△ 291	△ 27,738	205	△ 51,154
当中間期末残高	75,500	42,329	145,622	-	263,452	133,489	△ 7,911	840	126,418	27,591	417,462

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	176	-	125	50
合計	2,277	-	125	2,151
自己株式				
優先株式	-	125	125	-
合計	-	125	125	-

- 注1. 優先株式の発行済株式総数の減少125千株は、優先株式A、Bを消却したことによる減少であります。
 2. 優先株式の自己株式の株式数の増加125千株は、優先株式A、Bを取得したことによる増加であります。
 3. 優先株式の自己株式の株式数の減少125千株は、優先株式A、Bを消却したことによる減少であります。

2. 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	659百万円
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	2,242百万円
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,000百万円
1株当たり配当額	4,760円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

項 目	平成26年度末	(単位:百万円)
		平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,081,813	1,090,867
資本金等	203,739	196,315
価格変動準備金	133,526	136,547
危険準備金	108,887	111,081
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	495	519
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	202,752	166,393
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,205	△ 2,901
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,615	1,203
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	257,691	290,966
負債性資本調達手段等	136,697	135,637
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	38,613	55,104
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	245,311	242,445
保険リスク相当額 R_1	23,647	23,174
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,495	9,483
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	54,360	52,186
最低保証リスク相当額 R_7	347	376
資産運用リスク相当額 R_3	182,888	182,273
経営管理リスク相当額 R_4	5,414	5,349
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.9%	899.8%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,619	98,457
資本金等	45,644	50,216
価格変動準備金	204	231
危険準備金	3,586	3,648
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	590	784
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,216	6,345
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,377	12,231
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	23,532	25,149
保険リスク相当額 R_1	203	230
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	57	58
予定利率リスク相当額 R_2	10	10
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	23,054	24,637
経営管理リスク相当額 R_4	466	498
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.1%	782.9%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。